

忘れられたリソースの再発見——歴史的視点から資源論の未来を構想する

佐藤 仁著

「持たざる国」の資源論

持続可能な国土をめぐるもう一つの知



東京大学出版会 2011年
四六判 288ページ 2940円(税込)

喜多川進 きたがわ すすむ
(山梨大学, 環境政策史)

「資源論」という言葉を聞かなくなって久しいが、資源自体は、わたしたちの生活に不可欠であり続けている。かつて資源といえば、鉱物資源を連想させるものであったが、鉱物資源をめぐる争いは、戦争にも発展した。近年では、資源概念は生物多様性をも含む幅広いものになるとともに、新しい資源をめぐる争奪戦が深刻化している。「資源」はきな臭いものとなって、あらためてわたしたちの前に登場してきている。そのような時代に、「資源」とはいったい何だったのか、わたしたちはこれから「資源」にどう向き合うべきかを考えるための貴重な手がかりを与えるのが本書である。

本書の目的は、日本で戦前、戦後と精力的に議論されてきたにもかかわらず忘れ去られた資源論の軌跡をたどるなかで、資源論の今日的意味を探るというものである。

著者の明確な課題設定と、手際の良い整理に導かれて、なぜ資源論は忘れ去られてしまったのであろうかとの問いを携えつつ、次の展開を楽しみに評者は読み進めた。本書で明らかにされているのは、日本は「持たざる国」ではないとしてももうひとつの資源論を展開した、政府と近い関係にあった人々の足跡である。

戦前の資源論の担い手として著者が特に注目し

ているのが、内閣資源局長官も務めた内務官僚松井春生である。松井は国力増強という立場から資源政策を推進したが、彼には天然資源のみならず人材をも資源としてとらえる先進性があった。ただし、富国強兵を推進するための精神や道徳といった要素も資源とみなされたところに、当時の時代状況の特殊性がみられる。

1947年に経済安定本部の中に設置された資源委員会(1949年からは資源調査会に改称。1956年以降は科学技術庁資源局となった。)と、そこで育まれた資源論の展開が、本書の中心をなす。

資源調査会は、石井素介、黒岩俊郎などのちに大学に転じてからも資源論を研究する人材を生み出した。そして、「幸か不幸か時代を反映して外地引揚者の一匹狼的な個人的技術者たちの集まりが主体となった事などが」(石井素介「国土保全の思想」古今書院、2007年、21頁)作りだしたとされる資源調査会の自由な雰囲気、関係省庁の抵抗にたいして実現されなかった水質汚濁防止策の提案や、自然との調和を目指す資源論といった考えを打ち出していく。

そして、資源調査会出身者は、さまざまな要素の「関係の学」としての資源論研究に取り組んだ。例えば、黒岩は今日の市民科学を想起させる「素人」の役割を重視した「民主的な資源調査論」を提唱するに至る。その提唱の背景にあったのは、次の信念であろう。「歴史を振り返って気づくことは、戦前においては「国家」が「人間」に優先したように、戦後も、「国家」に代わって、企業が人間に優先したことである。日本の近代化百年の歴史の中で、「人間」が大きく全面に出てきたことは、つい現在までなかったのである。私たちは、今後の日本の進路を考える場合、はっきりと「人間」をいろいろの政策の中心にすえなければならない」(210頁)。今日においてもなお、耳を傾けるべき言葉である。

しかし、このような資源論は徐々に忘れ去られていく。

著者によれば、その要因としては、輸入や技術革新を通じた「資源の枯渇」という危機感の克服による総論的議論ともいえる資源論の重要性低下、進まなかった資源論の体系化、大学教育のなかでの資源論の曖昧な位置づけなどがあげられている。

評者には資源論退潮の要因は、その早すぎた学際性追求にも見いだせるように思われる。さらに、ひとつの可能性として、時代のテーマへの対峙の有り様についても指摘しておきたい。

「1960年代に活躍した地理学者を中心とする戦後資源論の担い手たちは、まさに人間や自然環境といったそれまでの資源論からは抜け落ちていた要素を拾い上げようとした」(187頁)のであったとすれば、彼らの目には公害・環境問題はどのように映ったのだろうか。公害・環境問題といった1960年代以降のわが国の重要な社会問題解決に彼らが積極的に取り組むことで、資源論には現在とは異なる展開もあったのではないかと興味を湧くところである。

ところで、著者が資源論に注目したひとつの理由は、資源論が学問における総合的・学際的研究を目指していたことにある。そして、著者によれば、資源論の再生の鍵を握るのは、これまで果たされなかったこの総合性・学際性の実現である。評者が専門とする環境政策研究においても、総合的・学際的研究をどのように進めるかが課題である。この20年ほどの間に、環境経済学、環境法学、環境社会学などにおける環境政策研究は深化したものの、学問相互間の分断が進んだのも事実である。これらの環境諸学の歴史的視点による架橋を目指すのが、評者らによる環境政策史という試みである。その意味で、本書は環境政策史と志向を共にしており、資源に関わる政治学的、経済学的、工学的といった幅広い議論を歴史的視点か

ら架橋する資源政策史的研究とみなすこともできる。そして、本書自体が、資源政策に関する歴史的視点からの総合的・学際的研究の試みでもある。歴史学、政治学、経済学、社会学、法学、地理学、人類学、工学といった多様な分野の研究者による資源政策研究が今後望まれるが、本書を端緒としてこれらの分野を越境する人材の輩出が期待される。

また、本書であらためて浮き彫りにされたのは、日露戦争や第一次世界大戦を経て強まった植民地獲得を目指す政治的圧力のなかで、「持たざる国」というイデオロギーが喧伝されていたことである。本来、豊かな自然環境や、エネルギー資源や人的資源に恵まれている日本は、戦後も「持たざる国」というイメージのもとで、やはり豊かな可能性を持つ「資源」を放棄して今日に至っている。「存在しなかったはずの「不足」が次々と作り出されているという事実にもっと正面から向き合わなくてはならない」(172頁)と、3.11以後を生きるわたしたちへの貴重なメッセージが発せられている。

著者が注目した人々は、エーリッヒ・フロムの『生きるということ(原題は To Have or to Be?)』での議論を敷衍すれば、所有や支配といった「持つ(to have)」様式に基づくのではなく、「ある(to be)」様式に根差して資源をとらえようとしたのであった。「ある」様式とは、フロムによれば想像力を働かせて可能性を引き出し、分かち合う態度である。したがって、本書は、「持たざる(have-not)」ことへの不安を背景に、想像力を働かせずに「持つ」ことのみを追求する知的貧困からの脱却と、「ある」様式にもとづく新しい資源論の構想という根本的な変革を伴う挑戦をわたしたちに呼びかけているのである。